

研究ノート

戦後復興期以降における新潟県の工業化の展開過程

— 1945～1960年 —

松本 和明

はじめに

本稿の課題は、戦後復興期から高度経済成長の始動期にかけて、特に1945年の終戦後から1960年前後における新潟県の工業化の展開過程について明らかにすることである。

研究史をふりかえってみると、戦後復興期の経済・産業・企業については、原朗氏⁽¹⁾ および武田晴人氏⁽²⁾ をそれぞれ中心とする研究グループが、経済をはじめとして産業や企業の諸側面について検証をおこなっている。最近では、個別産業や企業をテーマに経営戦略や企業間競争、業界の協調行動などについて一次史料を幅広く収集および分析したうえでの緻密な研究成果が発表された。これらの理論的枠組みや新たに発見された事実関係からは多くを学ぶことができるものの、筆者が課題としている新潟県はもとより、地域レベルの経済・産業・企業の動向については必ずしも深い関心が向けられてはいないように思われる。

一方、当該期の新潟県については、1982年3月に新潟県により編集・刊行された『新潟県史 資料編20 現代一 政治経済編』には関連する史料が収録されており、これをふまえて『新潟県史 通史編9 現代』が1988年3月に発刊された。本稿では特に断らない限り史実は両文献に依拠するが、後者は「通史」であるがゆえに、経済・産業・企業の諸側面についてそれぞれ立ち入った分析がなされているとはいえない。

そこで、本稿は、可能な限り当該期に関する文献・資料や企業レベルでの営業報告書や増資ないし社債発行目論見書、社史・団体史や関係市町村史等を収集・吟味して、戦後復興期以降の新潟県における工業化のプロセスについて、特に行政・企業・各種団体の3つの側面からその動向および活動の実態を検討していきたい。

I. 1945—1955年の動向

(i) 新潟県による地域産業振興—岡田正平知事と工場誘致条例の制定—

新潟県は、1946年4月に、「産業立県」を目標として新潟県経済再建五ヶ年継続事業を発表した。具体的には、中小河川改修・災害防除施設・漁港改修・耕地改良・砂防・森林土木・道路改修・橋梁改良・港湾改修からなり、46年度から50年度までで総事業費は3億5,000万円と積算された。農林水産業を含む産業発展のためのインフラストラクチャーの整備を目指すものであった。翌5月14日には、同事業を推進するために、新潟県経済再建期成同盟会が創設された。メンバーには、新潟県選出の衆議院・貴族院議員や県会議員、市町村長、町村会長や産業界・金融界、教育界、新聞社の代表者をはじめ、内務省国土局長・地方局長、大蔵省主計局長、在京新潟県人会会長・理事長などの有力者が名を連ねた⁽³⁾。これらは計画した成果をあげることはできなかったものの、県内外の各界各層が連携して経済再建・地域振興に取り組もうとしたことは評価される必要がある。

同年9月に、政府は総合的な産業・人口配分計画の確立のとともに、全国を多数の地方生活圏に分けて各圏の社会的・経済的結び付きの強化により自衛自給体制を整備することを骨子とする復興国土計画要綱を発表した。このなかで、新潟県は山形県西部と長野県とで東部北陸地方圏を形成し、新潟市が地方中核都市とされた。後の東北地方の一面をなすとの新潟県の位置づけや現在の「道州制」の議論と比較してもユニークなものといえよう。

1947年4月の新潟県知事選挙で、岡田正平が当選を果たした。岡田は、中魚沼郡中条村長や県会議員、県農会長・農業会長を歴任するとともに、北・中魚沼地域の魚沼鉄道や魚沼水力電気、長岡地域の長岡鉄道や

寺泊倉庫運輸などの設立・経営に参画し、産業界にも多大な影響力を有していた⁽⁴⁾。岡田は副知事に信越化学工業直江津工場長の久保田才次郎と県土木部長の野坂相如（公職追放を受けた加藤祐三郎の後任）を起用した。この人事は、商工業の発展と地域開発を重視していたことに他ならない。岡田は「農工併進」を政策の中心に掲げ、産業振興に並々ならぬ決意を示し、率先垂範して県内各地の視察・調査を展開した。早くも同年8月には、砂防・都市計画・道路拡張・鉄道軌道・港湾浚渫・河川改良工事を事業内容とし、総工事費42億円の県総合土木事業五ヶ年計画を決定した。

翌48年1月に、岡田がとりわけ重視した只見川と魚野川の電源開発を中心とした10ヶ年事業・総事業費約390億円の県総合開発計画の策定を表明し、さらに、同年9月からは新潟県短期生産計画の策定に着手した。同計画は、49年度から3ヶ年度として、中核的な生産目標として農産・中小企業生産・天然ガス・電力を掲げた。具体的には、工業については重工業地帯として長岡・柏崎・新潟・直江津、軽工業地帯として三条・燕・新津・五泉・加茂・高田、三面川での電源開発による化学工業の立ち上げで工業人口を70万人程度とすることとした。また、天然ガスは軽工業地帯と佐渡で採掘し、電力は只見川と魚野川、三面川と破間川で開発するとした。その後急ピッチに、県土耕地計画試案（後に3ヶ年の短期農業計画）・造林五ヶ年計画・観光五ヶ年計画・交通網整備のための五ヶ年計画・新潟港復興五ヶ年計画・漁業生産三ヶ年計画などが策定された。これらは総合開発計画の「各論」として位置づけられ、具体性および実効性を有するものであった。

49年9月には、前年12月にGHQが政府に示した経済安定九原則をふまえて、知事直属の審議室（室長・久保田副知事）が新潟県経済九原則を策定した。同原則は、「九原則が強調する輸出産業一本に県の商工行政を強力に編成替して行くことが県の新しい使命」と述べるとともに、「本県の如き農業県であるために、どちらかと言へば農業重点政策が前記の点から見て如何に調整されて行かなければならないか、両者をどの程度に調整するかと言うことが重大なる立県的根本施策として検討されなければならない」と商工業振興の一段の推進と農業との調整の必要性を強調している。さらに、「県民が県の施策を納得せず、冷淡であったり、或は離間的であったり、セクシヨ的であったりしたのでは到底その方策の実現を期待することは出来ない」としたうえで、「県民が至上の要請に忠へて耐乏の中に真に日本再建を完成しようと言う認識と与論を堅持するよう指導策を持つことは政策の樹立と同じ比重において重要」で、「速かに且つ熾烈に、そして重厚に本目的を達成するよう一大県民運動を展開する準備を講ずべく之が実行機関を構成することを考へなければならない」⁽⁵⁾と指摘し、経済復興に向けて世論の醸成を重視しているのは注目すべきである。

1950年5月26日に、政府は国土総合開発法（法律205号）を制定した（6月1日施行）。同法の目的は、国土の自然的条件を考慮し、国土を総合的に利用・開発・保全し、産業立地の適正化を図り、社会福祉の向上に資するというものであった。具体的には、全国総合開発計画・都府県総合開発計画・地方総合開発計画・特定地域総合開発計画の4点を規定し、経済企画庁総合開発局が計画立案を担当することとなった。これらの中なかでは、特定地域開発がアメリカのTVA（Tennessee Valley Authority）方式を採用し、河川流域の総合開発により治山治水・災害復旧・食糧増産を進めることとし、57年までに32地域が指定され、県内では只見地区が選定された⁽⁶⁾。

これを受けて、同年7月に、新潟県は総合開発地区設定計画を発表した。同計画の骨子としては、県内を6地区に分け、次のような具体的な開発計画を提示した。

- ・下越地区（新発田市・北蒲原・岩船郡）：三面川の電源開発と森林・地下資源開発、
- ・蒲原地区（新潟市・三条市・中・南・西・東蒲原郡）：工業・輸送・農業・天然ガス・木材などを対象に軽工業振興と新潟市を中心とした国鉄の環状線化
- ・中越地区（長岡市・柏崎市・三島・刈羽・古志郡）：工業・石油・天然ガスを開発し重化学工業地帯を形成、
- ・上越地区（高田市・東・中・西頸城郡）：工業・観光・水産・木材を対象に特に姫川流域の総合開発
- ・魚沼地区（中・南・北魚沼郡）：只見川の電源開発と地下・森林資源・観光開発
- ・佐渡地区：水産振興と各種資源・観光開発

そして、同年9月には新潟県総合開発審議会条例を制定して具体策の策定を進めた。翌51年4月の県知事選挙で再選された岡田は、同年6月の定例県議会で、産業振興を県政の中核とすることを改めて強調した。翌7月には全体計画を発表し、農業生産の拡充・災害対策・交通網整備・水資源の総合的高度利用・工業振興の5点を重点目標として掲げた。同計画は、10ヶ年・総事業費714億円が予定された。また、当初3ヶ年の計画として、只見川流域と新潟市が優先開発特定地域として指定され、電源開発・工業用地拡充・護岸建設等が盛り込まれている。

同計画の実施に向けて、岡田がいち早く着手したのが工場誘致条例の制定である。51年8月の県議会定例会に条例案を提案した。岡田は、現在の工場の拡張、遊休工場の復活、新工場の誘致を想定し、多くの従業員を雇用する工場を誘致したいと説明した。これに対し、恵まれている大企業・工場が税減免に便乗する危険性や中小企業の経営が厳しいなかで3,000万円以上の新設拡張に対しての援助や既存企業の拡張への適用は不穏当などの反対意見が出たものの9月5日に可決され、県条例第37号をもって公布された⁽⁷⁾。

新潟県工場誘致条例は、その目的として、「県内に工場の新設又は拡充を行う者に対し、便宜を供与するほか、この条例に規定する奨励措置をなし、もって産業の興隆と県勢の進展を積極的に推進すること」(第1条)として掲げている。そして、1956年3月31日までに、新設工場の場合は投下固定資本総額が3,000万円以上および常時使用する従業員が100人以上、拡充の場合は投下固定資本総額が3,000万円以上を条件として、該当工場の各年度の県税(納入事業税)相当額を限度として奨励金の交付を受けるか施設的便宜を選択できるものとした(第2・3条)。奨励金の交付期間は操業開始の日に属する年度から3年間で、事業税相当額の奨励金は当該事業税の賦課徴収された事業年度から起算し3年に満たない時は3年を限度として適用期間を延長できた(第5条)⁽⁸⁾。翌52年1月には、岡田を会長として工場誘致委員会を設置した(同年12月に審議会と改称)⁽⁹⁾。

51年度には10工場が申請し、新設で日本瓦斯化学工業新潟工場・呉羽紡績長岡工場・旭カーボン新潟工場、拡充で大日本セルロイド新井工場・日東紡績新潟工場・昭和石油新潟製油所の6工場が指定された。6工場の投下固定資産総額は18億3,700万円であった⁽¹⁰⁾。1952-55年度については、表1のとおりである。

表1 新潟県工場誘致条例により指定された工場(1951-1955年度)

年度	指定新設工場	指定既設工場	投下固定資産総額 (百万円)
1951年度	日本瓦斯化学工業(新潟榎)・呉羽紡績(長岡)・旭カーボン(新潟)	大日本セルロイド(新井)・日東紡績(新潟)・昭和石油(新潟製油所)	1,837
1952年度	日本化学工業(村上)	北越製紙(新潟)・日東硫曹(新潟)・新潟電気工業(新潟)・日曹製鋼(新発田)・信越化学工業(直江津)	678
1953年度	片倉工業(小千谷)・電化セメント(青海)	日東紡績(新潟内野)・理研ピストンリング(柏崎)・北越電化工業(長岡)・信越化学工業(直江津)・新潟硫酸(新潟石山)・電気化学工業(青海)	2,622
1954年度	-	日本化学工業(村上)・昭和石油(新潟製油所)・北越製紙(新潟)・日本瓦斯化学工業(新潟榎)・信越化学工業(直江津)	609
1955年度	宇部興産(新潟包装所)・小野田セメント(新潟包装所)	北越製紙(新潟)・明道金属(燕)・日本鋼管(新潟電気製鉄所)・日本瓦斯化学工業(新潟榎)・電気化学工業(青海)	1,566

出典：新潟県商工労働部企業振興課『産業構造の概要と工業立地施策並びに新潟県の工場誘致について』(1960年、上越市立高田図書館所蔵)より作成。

また、52年度からは奨励金の交付を開始し、55年度までに17社・33工場に対して総額3,522万4,200円が交付された。

新潟県工場誘致条例の制定は、県レベルでは全国に先駆けるもので、特筆すべきであるが、さらに注目する必要があるのが、同条例を踏まえて、市町村単位での奨励措置の整備が進展したことである。1956年にかけて、新潟・長岡・高田・三条・柏崎・新発田・新津・小千谷・加茂・村上・糸魚川・直江津・五泉・新井市および南魚沼郡塩沢町および六日町・西蒲原郡内野町・西頸城郡青海町・三島郡越路町・中頸城郡大瀧村で制定された。

これらの適用の基準は、投下固定資本額は県と同額の3,000万円以上(新潟・村上市)や1億円以上(青海町)の一方で、2,000万円以上(直江津市)や1,000万円以上(長岡・三条・糸魚川市・内野町)、500万円以上(小千谷・五泉市・塩沢町)、300万円以上(高田・柏崎・新津・加茂・新井市・六日町・大瀧村)、200万円以上が新発田市、100万円以上が越路町であった。常用の従業員数は県と同数の100人以上や200人以上、15・20・30・50人以上と多様であった。奨励措置は、制定全市町村が県と同様

の3ヶ年度の奨励金交付であった。また、県と市町村の奨励策は双方の適用が可能であった⁽¹¹⁾。

新潟市は、1951年に工場設置奨励条例を制定し、55年8月に一部改正した。固定資産税(市税)のほか、天然ガスを原料とする工場には電気ガス税相当額を交付した⁽¹²⁾。長岡市は、1947年7月に地方自治法に基づく企業専門委員会を立ち上げ、翌48年6月に生鮮食料品冷蔵庫の設置と砂利採取および競馬事業の開始、家庭・工業・自動車用のガス開発に着手することを発表した⁽¹³⁾。そして、50年1月に津上製作所蔵王工場の跡地に呉羽紡績を誘致することに成功した。翌51年12月には工場誘致条例を制定した。高田市は51年12月、直江津市は54年10月に工場誘致条例を制定した⁽¹⁴⁾。このように、県と市町村の工場誘致策が重層的に地域の工業振興の基盤を形成したのである。

(ii) 産業・企業の展開

a. 軍需から民需への転換

当該期における新潟県の工業の特徴として、軍需工場がいち早く民需への転換を進めたことがあげられる。戦時期には、県内に軍需関連工場が229存在した。県内は1945年8月1日に長岡が空襲に見舞われたものの、長岡地域を含めて工場地帯の戦争被害は幸いなことに軽微に止まった。終戦直後から、機械工業は兵器・航空機部品および工作機械から紡織・印刷機械、農機具や石油採掘・土木鉱山機械、製釘・製粉・木工機械へ、化学工業は石灰窒素などの化学肥料やカーバイド、酢酸・食塩へ、製油所は航空揮発油から重油・軽油・灯油・アスファルトなどへ転換を実現した。46年1月現在で実に76%が転換を果たし、全国平均の18%を大きく上回った。同年に、GHQにより18工場が賠償指定工場に指定されたものの、アメリカの対日占領政策の転換により設備の引き渡しはゼロとなった。また、工作・精密機械の生産再開も許可された。これらにより、民需への転換と多角化・多品種化の進展がスピードアップしていった。

次に、民需への転換をいち早く実現し、新たなビジネスチャンスを獲得した事例をあげてみたい。

三條機械製作所は、三條鉄工機械金属工業組合連合会(1938年発足)が所有していた共同施設工場を同会が戦時統制のなかで解散するにあたり、その一切を継承して1942年7月に設立された。その直後から新潟鉄工所の専属下請工場として工作機械および精密型打鍛工品の製造に着手した。終戦を契機に下請から離れ、たばこ製造用機械と関連設備、内燃機械・農機具・作業工具および鍛工品の製造に進出した。1956年時点では、たばこ製造機は「フィリピン、インドネシア等の賠償協定の締結を見るようになり其の方面の輸出を現在の商談と合せ」展開し、内燃機械は「国内は勿論東アジア方面に於て好評を得ており其の需要を満すため増産計画を完了」し、作業工具は「各地の市場で他社製品を圧して販売が増大し今後益々増産を行わなければならない現況」⁽¹⁵⁾と総じて好調であった。

北越工業は、西蒲原郡地蔵堂町を代表する企業家である氏田万三郎がコンプレッサー部品の生産を目的に1938年に設立した地蔵堂鋳物工業所に端を発する。翌39年に三條出身の機械商の山崎彦一が社長に就任して北越工業と改称し、40年に国産初の空冷式コンプレッサーの生産に成功した。これは、工場や鉱山の空気動力源や温泉・天然ガス井のエアリフト用に広く普及した。43年に海軍指定工場となった。終戦時社長であった田辺雅勇は、民需への転換のためにはより高い技術が必要と判断して、海軍技術者の佐藤五郎を招聘し、48年に佐藤が社長に就任した。佐藤は、知遇を得ていたアメリカ極東空軍のルッツ大佐を通じて、エンジン駆動のポータブルコンプレッサーの受注に成功した。アメリカ軍の厳しい品質検査をクリアし、200台の納入を果たした。アメリカ軍の検査へのチャレンジは、技術力向上にプラスとなった。そして、52年には「エアマン」とのブランドを確立した⁽¹⁶⁾。

同じく地蔵堂町で航空機部品を生産していた永田精機は、1944年6月に東京から疎開した企業であった。同社は、1903年に永田信一により国産初のメリヤス織機の製造を目的に立ち上げられ、18年に永田莫大小機械として株式会社化した。1937年に同社名となり、翌38年には陸軍航空本部監督工場に指定された。終戦後には、メリヤス織機の製造への復帰を目指して東京へ戻った。しかし、東京では食糧事情が悪化し、工場・機械設備の整備もままならなかったため、1946年2月に同町にて横編機械・靴下編機械の修理を再開した。その後、陸軍およびメリヤス技術者を採用し、各種メリヤス編機の開発・製造を開始した。48年に商工省から重要産業工場に指定され生産が軌道に乗った。50年以降には、ナイロン靴下織機の製造にも着手した⁽¹⁷⁾。メリヤス編機の生産高は、52年の9,918万円が54年には1億4,864万円となった。

b. 日本瓦斯化学工業 (現・三菱ガス化学)

1947年に新潟県嘱託の牧山鶴彦を中心とした調査で、県内で良質な天然ガスが豊富に埋蔵されていることが確認されたものの、当初は各種燃料用の使用に止まっていた。その後、天然ガスを原料に化学工業の起業が構想された。その中核を担ったのが、海軍の燃料技術者として軍需省燃料局長を務めた榎本隆一郎である。榎本は、同じく海軍出身の江口孝と山本為親の協力を受け、天然ガスを原料とするメタノールの製造を計画した。そして、「新潟地区に賦存する豊富低廉な天然ガスを原料として高度に利用し、先ず迅速確実に事業化出来て企業採算上有利なメタノール合成工業から出発し、順次各種の高級合成工業に進展せしめる」⁽¹⁸⁾ことを目的に、1951年4月に日本瓦斯化学工業を資本金500万円で設立し、榎本が社長、江口が専務取締役就任し、取締役役に渋沢敬三(元日本銀行総裁・大蔵大臣)・藤山愛一郎(日東化学社長・元日本商工会議所会頭)・中野四郎太(新潟交通社長)・有沢忠一(有沢製作所社長・高田市議会議長)、監査役に佐々木義彦(東邦レイヨン社長)、相談役に発起人代表を務めた豊田貞次郎(元外務・商工・軍需大臣)および塚田公太(元貿易庁長官)・大原総一郎(倉敷紡績社長)と東京および新潟県内の産業界の有力者が名を連ねた。同年8月には、岡田正平の尽力により、閉鎖されていた東洋合成新潟工場の入手に成功し、榎工場として翌52年9月から国内初の天然ガスを用いたメタノールの製造に着手した。さらに、54年9月にはホルマリンの製造も開始した。

c. 北越製紙 (現・北越紀州製紙)

北越製紙は、戦時中には長岡工場でのヴァルカナイズドファイバー、新潟工場での人絹パルプの製造が中心となっていたが、1947年7月に新潟工場で新聞用紙と亜硫酸パルプ、9月に長岡工場で板紙の製造を再開した。さらに、同年11月には研究所を新たに設置し、研究開発体制を整備した。49年6月と50年8月に倍額増資をおこない、資本金は2億円となった。これにより調達した資金を積極的な設備投資に振り向け、50年8月に新潟工場に隣接するパルプ工場にアキュムレーター、翌51年7月に新潟工場にドラムバーカーを新設し、8月に亜硫酸パルプ増産のための木釜を復旧させた。同年1月には長岡工場に長網抄紙機を増設し、上質紙(感光紙原紙)の製造に着手した。この間、49年9月と51年1月に社債を各1億円発行し、原木購入や新潟工場の用水設備の増設などに充てられた。再開後の生産が軌道に乗るとともに51年5月の価格・配給統制の解除、需要の増大や朝鮮戦争勃発に伴う「三白景気」の到来により、業績は顕著に向上した⁽¹⁹⁾。

d. 津上製作所 (現・ツガミ)

津上製作所は、1937年に津上退助により設立され、ねじ切りフライス盤やブロックゲージなどの製造で戦時期において軍需会社に指定されるなど、長岡地域を代表する工作機械・精密機械メーカーの一つとして成長を遂げていた。終戦直後に業務の停止と転換が余儀なくされるなかで、津上はミシンの生産に着手することを決断し、46年にはGHQからミシンおよび研磨盤・ねじ転造盤の生産を許可された。ミシンは48年末までに1万5,000台を製造し、約80%がアメリカ他に輸出されて好評を博した⁽²⁰⁾。ミシンの製造はこの間の同社の経営を下支えするとともに、全面再開に向けての技術力・研究開発能力の維持・向上に寄与するところとなったのである。その後、50年1月に工作・精密機械の全面的な製造が許可された。これを受けて、「この本業の全面的活動を意図し、着々と計画を遂行する」こととし、「工作機械、測定機の引合が相当にあ」り、「さしあたり工作機械二台測定機二台をサンプルとして、米合衆国に輸出する商談が成立」するなど、「米合衆国に於ける工作機械並に測定機工具等の販路も、漸次開拓されて行くものと確信」⁽²¹⁾していると事業発展の可能性を展望している。アメリカのヘリコイル社との技術提携や人絹製造用ギャポンプの試作にも着手した。

e. 信越化学工業

信越化学工業は、1946年のGHQによる食糧確保のための肥料の緊急増産指令および直江津工場の重要工場指定に対応して、チオ窒素や配合肥料・粒状石灰窒素製造設備の新設や窒化炉の増設、カーバイド炉のゼーダーベルク電極方式への改造などの設備の増設を推進し、石灰窒素やカーバイドおよび熔成燐肥の生産を拡大させた。また、親不知出張所の原石山の機械化工事もおこなった。これらにより、石灰窒素の生産量は1955年に52万6,000トンと最大となり、全国シェアは17.5%に達した⁽²²⁾。

f. 電気化学工業

電気化学工業は、石灰窒素やカーバイドの増産を図るとともに、1948年に政府が策定した「有機合成化学

工業拡充五ヵ年計画」に対応して、翌49年に酢酸ビニール製造の試験工場を青海工場内に設置して研究を重ね、51年にはモノマー製造設備を完成させた。また、主要原料の石灰石を有効活用するために、1953年に別会社として電化セメントを設立し、青海工場で製造したセメントを北陸地方を中心に販売した⁽²³⁾。製造能力は年産12万トンであった。事業が順調に推移したのを受けて、55年7月に電気化学工業と合併した。

g. 日本曹達

日本曹達は、二本木工場にて主力の苛性ソーダや液化塩素・塩酸・晒粉の増産に加えて、防疫剤であるDDTや石鹼・化粧クリーム・香料・染料などの日用品も製造した。1949年には、企業再建整備法に基づき同社を存続会社とし日豊化学工業・日曹製鋼・日曹炭鋳を第二会社として分離・独立させることとした。同年11月に資本金を1億9,400万円から5億8,000万円に増資して新旧勘定資産の処理と設備拡充資金を調達し、翌12月に新生日本曹達と3社が設立された⁽²⁴⁾。日本曹達の直江津製鋼所は、日曹製鋼に所属することとなり、従来のニクロム線加工や線材・丸棒・ボルト、自動車用バルブに加えて、棒鋼・鍛造・鋳造品や砂鉄銑・サンドポンプ、バナジウムの生産にも進出した。その後、1950年に二本木工場での石油化学事業計画を策定した。これは、灯油または軽油を分解して原料を作り、エチレン・プロピレン・ブチレン・芳香族系の製品を生産しようとするものであった。同計画は通産省の支援を受けたものの、金融機関からの協調融資が得られず実現には至らなかった⁽²⁵⁾。とはいえ、日本における石油化学事業計画の嚆矢として高く評価できよう。

h. 大日本セルロイド (現・ダイセル化学工業)

大日本セルロイドは、新井工場にてアセチレン系有機合成品の生石灰・カーバイド・醋酸・無水醋酸・醋酸エチール・醋酸ビニール・塩化ビニール・モノクロール醋酸を中心に製造し、同社内での製造高比率は29.3%を占めていた。1949年にカーバイド製造用電気炉を新設し、製造能力が戦前の1.7倍に拡大した。また、翌50年に石灰炉も増設した。これを受けて、醋酸繊維(エストロン)並びにプラスチックの一貫生産が計画されていた⁽²⁶⁾。50年5月には2億円の社債発行を決定し、主に新井および堺工場の設備増強に充てられた。

i. 新潟硫酸 (サン化学を経て、現・コープケミカル)

新潟硫酸は、新潟工場で過磷酸石灰と薄(鉛室)硫酸、石山工場では強(接触)硫酸と研磨剤・農薬(硫酸ニコチン)を製造していた。製造高比率は過磷酸石灰が60.0%、薄硫酸が20.3%、強硫酸が16.3%であった。販売地域は県内はもとより、関東・北陸・東北・北海道地方および朝鮮半島にも広がっていた⁽²⁷⁾。

j. 昭和電工

昭和電工は、鹿瀬工場で石灰窒素の製造をおこなっていた。設備の老朽化に対して、1946年3月から石灰炉・カーバイド電炉・F C式窒化炉や原石山の改修・復旧工事に着手していた⁽²⁸⁾。同工場から調達したカーバイドを原料にアセチレンガスを取り、触媒を用いてアセトアルデヒドから醋酸や醋酸エチール・エステル・ビニールの製造を担ったのが昭和合成化学工業(昭和電工とラサ工業の合併で1934年に設立)である⁽²⁹⁾。同社は、49年9月に1,500万円から5,000万円に増資し、醋酸ビニール設備を増設した。

(iii) 各種支援体制・機関の確立および経済・産業団体の創設

県内の中小企業振興策も急ピッチで拡充されていった⁽³⁰⁾。新潟県は、1948年6月に中小企業振興対策相談所を設置した。同年11月には新潟県中小企業相談所として改組された。長岡・柏崎商工会議所、高田・三条市役所および燕町役場に開設され、経営・技術・資材・法律などの諸問題の相談を受けつけ、国・県の担当者および専門家が回答した。51年2月には、商工会議所・商工会に併置されることとなり、17ヶ所に拡大した。

1948年には、新潟県は商工業者の経営の合理化を推進するために、企業診断制度を導入した。業者の申し込みに応じて、技術・労務・経理・経営の全般診断または部門別診断を中小企業庁登録スタッフがおこなうもので、55年末までに387工場で実施された。また、48年度から、中小企業等協同組合法による事業協同組合の共同施設の設置に対して補助制度を実施し、54年度にかけて71組合に9,433万1,000円を助成した。

1950年4月に、新潟県は中小企業の健全化のための基本方針の確立を目的として、新潟県産業合理化対

策協議会を設置した。その後、朝鮮戦争終結後の経済状況の悪化のなかで、地域・業種別の合理化対策の策定が不可欠として、52年7月に同協議会を新潟県中小企業対策協議会に改組した。そして、県下16郡に支部を設置するなど体制の強化と内容の刷新を図った。同年5月には、新潟県中小企業機械類貸付譲渡条例を制定した。これは、高精度・高効率な機械・設備を県が購入して、中小工業者に5ヶ年の年賦償還で貸し付けるもので、55年度まで1,054台・3億965万5,076円の機械・設備が更新された。53年度からは、工作機械制度検査規則を設け、工場からの申請を受けて検査をおこない、修理が必要な場合は県の指名する工場を斡旋して、精度の向上を進めた。

新潟県が設置する試験機関は、金属工業試験場(三条市)・高田工業試験場(高田市:木工・繊維・金属)・木工試験場(加茂町)・竹工試験場(赤泊村)・繊維工業試験場(見附町)・繊維工業講習所(十日町市)・醸造試験場(新潟市)と多岐にわたり、それぞれが技術指導講習会・研究会などを開催し、中小工場の中堅技術者の技術力向上と新技術の普及を主導した。

資金面については、中小企業の信用力の向上により融資の円滑化を図るために、1949年4月に社団法人新潟県信用保証協会が設立された。55年4月には特殊法人に改組され、保証制度の拡充が進められた。また、52年には新潟県地方産業育成資金貸付制度が発足した。これは県独自のもので、県が市町村に6,000万円を貸し付け、市町村がさらに借入額の2割以上の自己資金を加えて金融機関に預託する一方で、貸付にあたっては各地の商工会議所会頭または商工会会長を委員長とし金融機関も加えた融資委員会を組織して、同委員会で審査可決された申請者に対して金融機関から融資をおこなうという方式であった。55年末までの貸付累計は実に7万3,428件・26億9,994万8,000円に達した。これからも、この時期の中小企業の旺盛な資金需要をみてとれる。

昭和戦前期には、新潟県内に新潟・直江津・長岡・高田・三条・柏崎に商工会議所が存在していた。1943年9月に戦時統合の下で新潟県商工経済会として再編成されたが、戦後の46年10月以降、社団法人として改めて設立された。特筆すべきは、翌47年から55年にかけて、新発田・佐渡・新津・燕・加茂・小千谷・糸魚川・村上・五泉・十日町・亀田・頸南(新井市)とほとんどの県内主要都市で商工会議所が新設されたことである。この間、53年10月の新たな商工会議所法の施行を受けて特殊法人に改組し、「地域的総合経済団体」としての性格がより明確なものとなり、地域の商工業振興に主導的な役割を担っていくこととなったのである。一方、主に町村単位の商工会も各地で次々と立ち上げられ、55年時点では107を数えた。また、52年4月には、商工会間の連携強化を目的に新潟県連合商工会が創設された。

中小企業・事業者が同業種・異業種の如何を問わずに結集し、総合的かつ相互扶助的な協同組合組織の結成による中小商工業者全般の経済活動の推進、経済的地位の向上を目指して、1949年6月に中小企業等協同組合法が公布された。中小企業等協同組合は、事業協同組合・信用協同組合・協同組合連合会および企業組合の4つのタイプから構成される。同法が公布・施行された当初の県内での組合数は、戦時期の各業種の統制組合が改組・存続したものが殆どの約180に止まったものの、その後順調に立ち上げられ、56年1月末で事業協同組合が616、企業組合が301に達した。信用協同組合は、50年2月に新潟県商工信用協同組合が設立されて以降、県内各地での立ち上げが相次ぎ、55年末には14組合となった。また、51年6月に信用金庫法が公布・施行され、同年10月に新潟信用組合が新潟信用金庫に改組したのをはじめ設立が続き、55年末には11を数えた。中小企業等協同組合の総合専門指導機関として、48年7月に任意団体で創設された新潟県商工組合中央会が、55年12月に新潟県中小企業等協同組合中央会として新設された。行政や金融機関、商工会議所・商工会と緊密に連携し、各組合の健全育成を担った。

多種多様な組合の結成は、組合員の企業間競争は不可避ではあるものの、業界全体の発展を第一義として掲げ、業界内外の関係者との協調が重視されたことに他ならない。

(iv) 小括

1945年の終戦以降55年にかけての新潟県の工業は、終戦直後のインフレそしてドッチラインの下でのデフレとの経済状況の急変やGHQによる賠償工場の指定、統制経済の継続や原材料・資材の不足などの制約された環境にもかかわらず、政府の傾斜生産方式による経済復興策の進展や軍需から民需へのスピーディーな転換などにより、1948・49年から回復基調に入り、50年には実質工業生産高が戦前の水準(1934-36年の平均)を超えた。さらに、朝鮮戦争による特需が追い風となった。52・53年には景気悪化にみまわれたものの、主要産業の化学や機械をはじめとして、繊維(紬・明石・羽二重および合成繊維・メリヤス・

細幅テープ)・金属(洋食器・利器工器具・ミシン部品・鑄)、米菓を中心とする食品工業企業の旺盛な事業拡大志向による多角化・多品種化の進展に加えて、行政・産業界の様々な振興・支援策や相互連携などが奏功し、55年の生産高は戦前の水準の2倍に達し、軍需で活況を呈していた1940年をも上回るに至った。

II. 1955-1960年の動向

(i) 新潟県および東北6県との連携関係の構築

1955年以降、新潟県および東北6県の開発は、一大画期を迎えることとなった。この過程を述べる前提として、55年までの動向について一通り振り返っておきたい⁽³¹⁾。

1946年12月に東北地方行政事務局の主催で、東北6県の産業界・政府出先機関・学識経験者が結集して東北産業開発調査会が立ち上げられた。翌47年6月には、東北六県自治協議会が創設された。ここで注目すべきは、新潟県が同協議会への加入を積極的に求めたのを受け入れ、48年7月に東北七県自治協議会が新潟市で開催されたことである。戦前までは、東北6県と新潟県との結び付きは必ずしも強いものではなく、東北6県および新潟県という新たな枠組みを主体的に志向・構築して相互の連携を強化し、広域性をより強くうちだすことで、他地方より先行して開発を進めようとしたのである。49年3月に、経済安定本部が国土総合開発法の制定を目指して国土総合開発審議会を発足させたのを受けて、同年5月に東北6県および新潟県の知事・県議会議長・商工会議所代表が結集して、東北地方の資源開発と産業振興の計画並びに実施方策を策定することを目的に東北振興計画委員会が立ち上げられた。10月には各県の要望をまとめて、東北七県自治協議会名で国土総合開発審議会に提出した。

さて、1955年1月22日の第21回国会冒頭における施政方針演説で、内閣総理大臣の鳩山一郎が北海道および東北地方の開発に政府として積極的に取り組むことを明言した。これを受けて、経済企画庁が計画策定に着手し、既存産業の一段の振興と天然ガスや砂鉄などを活用した新産業の育成を骨子とする「東北地方総合開発調査中間報告」が同年11月に取り纏められた。

56年に入ると自民党、社会党それぞれが東北開発特別委員会を設置して議論を進めた。そして、5月28日の衆議院本会議に、両党の東北地方選出議員が、東北地方開発の総合計画の樹立と実行にあたっての必要な予算措置を求める「東北開発に関する決議」を上程し、満場一致で可決された。これを受けて、東北6県および新潟県・東北興業・東北電力などが中心となり、東北開発推進協議会を6月26日に結成し、東北地方の建設事業費を北海道と同等とすることに加え、東北開発審議会・東北開発庁・東北開発金融公庫(いずれも仮称)の設置を求めた。先述した東北七県自治協議会も同様の要望をおこなった。また、政府も、8月に関係機関の意思統一のために、経済企画庁に臨時の東北開発連絡協議会を設置した。

自民党東北開発特別委員会は政府と検討を重ねて、10月に「東北総合開発促進のための重点施策」として取り纏めた。東北地方の未活用資源と広大な土地の開発・利用を基本的方向とし、当面はインフラ整備に重点をおき、その実現のために、東北開発促進法・東北開発公庫法・東北開発庁設置法など5法の制定・改正をおこなうというものであった。

東北開発公庫の設置については、1,000億円の減税実施を理由に公団・公庫の新設を認めない方針をとった大蔵省と対立し、自民党と大蔵大臣の池田勇人との間での政治折衝まで持ち込まれた。その後、同省が提示した北海道開発公庫の北海道東北開発公庫への改組との方針に落ち着き、北海道サイドの反対はあったものの、最終的には妥結した。こうして、57年2月に北海道開発公庫法の一部を改正する法律案、3月に東北興業株式会社法の一部を改正する法律案と東北開発促進法案のいわゆる「東北開発三法」が閣議決定した。それぞれ国会での議決を経て、4月27日には北海道東北開発公庫に改組された。

北海道東北開発公庫は、新潟県内に対しては、天然ガス利用のメタノール・アンモニア工業を中心に積極的に融資をおこなった。1956年度から61年度にかけての合計が、件数は80件・金額は339億3,100万円で、東北地方のなかでは件数で21.7%、金額で30.5%を占めトップであった⁽³²⁾。北海道東北開発公庫による融資が当該期における新潟県の工業化を下支えしたこととともに、東北地方の開発の進展において、新潟県の工業化が重要なポイントとして位置づけられていたことにも注目する必要がある。

(ii) 北村一男知事の産業振興策と新潟県工場誘致条例の改正

岡田正平の開発推進による歳出の拡大やシャウブ税制改革の影響で、県財政は1951年度以降赤字に転落

し、54年度には累積赤字が24億6,000万円に達した。55年4月の県知事選挙で財政再建を掲げる北村一男が岡田を破り初当選した。北村は、1897年1月17日に新潟県南蒲原郡杉沢村（現・見附市）に生まれ、加茂農林学校・中央大学を卒業後に堤商会での勤務を経て、鶴見化学工業社長・東京測器および田沢鉱業常務取締役・見附市農業会長・見附市農業組合長・新潟県農業会理事などを歴任し、1947年に参議院議員に当選して農林政務次官や自由党参議院幹事長などを務めた⁽³³⁾。

新潟県工場誘致条例が期限を迎える1956年4月1日には、地方財政再建促進特別措置法の適用を受けて、自治省から財政再建団体の指定を受けるに至った。岡田が主導した同条例の存続が危ぶまれたものの、北村は財政再建とともに、天然ガスを原料とする工場誘致や中小商工業振興による工業化の進展も重視しており、新たな条例案を議会に提出し、同年5月の県議会臨時会で可決された。同条例は56年4月1日から59年3月31日までの3ヶ年度で、指定基準は、旧条例と比べて、投下固定資産総額が3,000万円から1億円以上、常用従業員数が100人から200人以上となり、また、従来の事業税対象による奨励金の交付基準も投下固定資産総額によることとし、予算の範囲内において総額の100分の1を限度とすることとなった。なお、施設の便宜供与は前条例と同様とした⁽³⁴⁾。新条例は旧条例より適用条件が厳しくなったものの、61年度まで更新された結果、56年度から61年度にかけて43工場が指定を受けた。56-59年度の指定先は、表2のとおりである。奨励金は35工場に交付され、総額は4,213万円に達した。

表2 改正新潟県工場誘致条例により指定された工場（1956-1959年度）

年度	指定新設工場	指定既設工場	投下固定資産総額 (百万円)
1956年度	日本セメント(新潟包装所)・姫川電力(糸魚川)・第一コンクリート工業(中条)・日本軽金属(新潟)	新潟トヨタ自動車(新潟整備工場)・電気化学工業(青海)・日本化学工業(村上)・大日本セルロイド(新井)・日東硫曹(新潟)・新潟硫酸(新潟)・北越製紙(新潟および長岡)・歴世礦油(新潟)・日本石油(新潟製油所)・新潟電気工業(新潟)	11,161
1957年度	—	日本石灰石開発(田海)・東洋瓦斯化学工業(新潟)・日本瓦斯化学工業(新潟松浜)・信越化学工業(直江津)	12,169
1958年度	明道金属(新潟)	日本ステンレス(直江津)	1,150
1959年度	—	電気化学工業(田海)・日本曹達(新潟松浜)・協和ガス化学工業(中条)・第一工業製薬(大潟)・日産化学工業(長岡)・日本瓦斯化学工業(新潟榎)・新潟市場冷蔵・新潟硫酸(新潟石山)・日東硫曹(新潟)	8,134

出典：表1と同じ。

このうち、日本化学工業村上工場は熔成燐肥と化成肥料、東洋瓦斯化学工業新潟工業所（帝国石油と東洋高圧の共同出資で設立）は尿素・硫酸・ドライアイス、日東硫曹は過燐酸石灰・化成肥料・硫酸、新潟電気工業はカーバイド・溶解アセチレン・生石灰、明道金属新潟工場はステンレス鋼材と普通鋼材、日本ステンレス直江津製造所はステンレス鋼板とステンレス鋳鋼、協和ガス化学工業中条工場は青酸・アセトンシアンヒドリン・塩化シアヌル・乳酸ニトリル、日本曹達二本木工場新潟製造所は青化ソーダと青化カリ、第一工業製薬大潟工場は合成糊料をそれぞれ製造した⁽³⁵⁾。同条例による支援策が、県産業を主導する化学・金属工業の進出・新設および増設を引き続き促進したのである。

なお、北村は、中小企業振興のために、地方産業育成資金を6,000万円から1億6,598万円に拡大して金融の円滑化を図り、信用組合の強化・育成や新潟県信用保証協会の保証枠の増大のための市町村の出資を促した。これらとともに、信濃川下流の関屋分水路開削計画の策定や新潟・直江津港の整備、当時のソ連・北朝鮮との間で洋食器・繊維製品・機械の輸出と原油・木材・鉄鉱石を輸入する「対岸貿易」の拡充にも尽力した。北村には県財政の再建を主導したことによるいわば「コストカッター」との評価が根強いものの、産業振興については岡田の路線を修正しつつも概ね継承・進展させており、その評価は修正されてしかるべきであろう。

(iii) 機械工業の発展

1950年代後半から60年にかけて特筆すべきポイントとして、機械工業の発展が顕著であったことがあ

げられる。1955年と61年で比較すると、事業所数は1.5倍、出荷額は4.1倍に拡大した。61年の新潟県の工業出荷額において機械工業の占める割合は18.4%となり、長らく1位を続けていた化学工業の16.4%を上回った⁽³⁶⁾。

このうち、機械工業のリーディング・カンパニーである新潟鉄工所は、一般用工作機械やディーゼル機関・鉄道車両・船舶および紡機・製油機・農機具などへの多角化・多品種化を加速させるとともに、外国企業との提携により技術導入を図った⁽³⁷⁾。具体的には、1952年12月にアメリカのトウイン・ディスク・クラッチ社と新潟コンバーター、翌53年11月にウオシントン社と新潟ウオシントンをそれぞれ合弁で設立した。前者は南蒲原郡加茂町で自動流体変速機、後者は柏崎市でポンプ・コンプレッサー・蒸気タービン・メーソナーラン自動制御機器の製造に着手した。また、1954年から61年にかけて、新潟工作機（ベットの研削盤などの導入と新削盤国産化）・内燃機（仕上場増設）・製鋼・車両（ディーゼル車組立能力拡充）・造船（クレーン・ドック増設）工場および長岡工場（産業機械・チクサンジョイント生産能力拡大）に総額12億4,000万円の旺盛な設備投資をおこなった⁽³⁸⁾。この他、津上製作所は転造盤・万能自動旋盤・万能円筒研削盤・工具顕微測定機をはじめとして織機などの産業機械および自動販売機やジュークボックス⁽³⁹⁾、オーエム製作所長岡工場は従来からの紡績機械に加えて大型片持立旋盤などの工作機械、倉敷機械は横中ぐり盤や産業機械などの製造を拡大させ、技術の向上や設備の近代化により業績が向上した⁽⁴⁰⁾。自動車向けピストンリングでは、柏崎市の理研ピストンリングが国内をはじめ海外のメーカーにも販路を広げた。一方で、戦後に設立された新興企業の成長にも着目する必要がある。1946年に新潟鉄工所長岡工場副工場長などを務めた永井猶吉が独立して長岡市で設立した日本精機は、59年に本田技研工業のスーパーカブ、60年に富士重工業の自動車向けのスピードメーターの受注を獲得して量産を進めた⁽⁴¹⁾。また、1950年に内田鐵衛により三条市で設立された内田製作所は、52年に日本初の加圧式石油コンロ、55年には石油ストーブの開発・量産化を実現した。同社は全国に営業所・出張所を設置し、「コロナ」とのブランドで販路を拡大していった⁽⁴²⁾。

(iv) 化学および金属工業の展開

化学工業については、日本瓦斯化学工業は、榎工場で1953年から5回にわたりメタノール製造設備を拡大させた。また、アンモニア・尿素・硫酸の製造を企図し、別会社で日本尿酸工業を55年に設立し、57年3月に新潟市松浜に新工場を建設した。同工場は59年までに製造能力を倍増させるとともに、翌60年に醋酸とブタノールの製造にも着手した⁽⁴³⁾。

北越製紙は、1954年4月にパルプ工場に1号抄紙機（上質紙）を新設した。翌55年に「金毘」として販売を開始した。同工場では、57年3月に晒亜硫酸パルプから転換を図るために、晒クラフトパルプ設備を完成させた。また、長岡工場では、56年3月に3号抄紙機（特殊上質紙）を新設した⁽⁴⁴⁾。なお、54年4月時点での旺盛な設備増強および投資計画は表3のとおりである。一方、55年以降に市況の悪化や主要代理店の経営不振によりリストラクチャリングが余儀なくされることとなったが、詳細は別稿に改めたい。

表3 1954年4月時点での北越製紙の設備増強および投資計画（単位・千円）

	所要資金	増資	借入金	自己資金	主な目的
パルプ工場抄紙機新設	453,000	290,550	—	162,450	112インチ長網・パルプの自社消費、加工度向上
市川工場晒設備改良	49,583	—	49,583 (46,212)	—	新潟工場のSP、戸田工場のKPの増産に対応
市川工場急速濾過装置	30,000	—	30,000 (16,110)	—	晒設備改良に伴い給水能力向上、水質アップによる製品の均一化
戸田工場薬液回収装置改良	43,000	—	43,000 (38,314)	—	回収能力の向上、燃料効率の上昇、増産に向けての基礎工事
新潟工場5号抄紙機改良（計画）	36,000	—	—	36,000	ドライヤー・ストックメーカー・パルパー等設置、増産と品質向上
新潟工場7号抄紙機改良（計画）	30,000	—	—	30,000	ドライヤー増設、ジョルダン・ピーター等設置、増産と品質向上
合計	641,583	290,550	122,583 (100,636)	228,450	

出典：北越製紙株式会社『新株発行目論見書』（1954年4月1日）より作成。

注：借入金のカッコ内は、既に借入済の金額である。

信越化学工業は、直江津工場の近代化を推進するとともに、同工場がもつカーバイド・金属珪素・天然ガスを有効に活用し、磯部工場との有機的な連関を図るために、その後長きにわたり主力製品となる塩化ビニールと食塩電解設備の新設を1956年6月に決定した。そして翌57年4月までに完成させ製造に着手した⁽⁴⁵⁾。この間、後に社長に就任する小坂徳三郎のリーダーシップのもとで、1951年からのQC活動の推進による生産効率・品質向上の実現や53年11月の第3回デミング賞実施賞の獲得も注目すべき成果である。

電気化学工業は、50年代からの石油化学工業（特にアセチレン有機合成化学製品）の勃興やカーバイドの増産およびコストダウンの必要性との経営課題を克服するために、1960年に青海町内に田海工場を新設した。同工場は、苛性ソーダ・高圧式メラニン・塩化ビニール樹脂・クロロプレングムの製造設備を有した。一方、青海工場でも、石化石灰やアクリロニトリルの製造が開始され、セメントキレンや醋酸および醋酸ビニールの増産が進められた⁽⁴⁶⁾。これに伴い、大型密閉電炉の増強や発電・受電能力の拡充が行われた。

日産化学工業は、1960年9月に長岡工場を新設した。同社は、肥料市場の競争激化のなかで、天然ガスの活用を計画し、大量かつ低価格で採掘できる長岡に着目していた。一方、長岡市は積極的に工場進出をはたらきかけていた。当初の計画はアンモニアと硫酸を製造し、軌道に乗った後にアセチレン系誘導品にも着手していくとのことであった⁽⁴⁷⁾。

金属工業では、日本軽金属新潟工場の生産再開が大きい。同工場は1941年に新地金の製造を開始したものの、終戦により操業を停止した。その後、アルミニウム需要が拡大する一方で、ライバルの昭和電工が生産能力を拡大させていたため、1955年に大型電解炉の導入と自動化・機械化の徹底によるコストダウンを骨子とした再建計画を決定し工事に着手した。そして、58年4月にアルミニウム地金の製造の再開を果たした⁽⁴⁸⁾。

(v) 主要企業の旺盛な増資とその意義

1950年前後から60年にかけての主要県内企業および進出企業で特徴的なのは、複数回の増資を断行したことである。例えば、日本瓦斯化学は1951年の設立時に500万円であったのが8回の増資の後に59年には33億円となった。北越製紙は戦前の44年に1,715万円が戦後6回増資し54年に9億円⁽⁴⁹⁾、新潟硫酸は49年に1,200万円であったのが4回の増資により55年には2億4,000万円となった。また、信越化学工業は49年の5,000万円が60年に22億円（この間7回増資）、電気化学工業は49年の2億円が60年に40億円（7回増資）、日本曹達は49年に1億9,400万円から5億8,000万円、そして56年には15億800万円（3回増資）などで、この間主要企業は概ね3-5回ないしそれ以上の増資をおこなっている⁽⁵⁰⁾。もとより各社の増資の目的は一樣ではなく、戦後の急速なインフレの進行をはじめ、これによる運転・設備資金の必要や増大する借入金の返済、さらに資産再評価法（1950年4月公布）に基づく再評価積立金の組み入れ（無償交付）によるところも大きい。新たな設備投資に充当させるケースが数多くみられる。当該期における主要各社の投資意欲が高かったことの証左といえる。これとともに指摘する必要があるのは、1949年7月に新潟証券取引所が開設されると県内企業はもとより進出企業の多くが上場をおこなったことである。大半の進出企業は同年5月に開設された東京・大阪・名古屋証券取引所に上場を果し、これらが主要な調達先であるのはいうまでもないが、新潟の市場からも可能な限り資金を調達して自己資本を積み増し、爾後の投資に振り向けようとするスタンスであるとその意義を理解すべきであろう。

(vi) 小括

この間の新潟県の工業は、「神武景気」や「岩戸景気」の下での良好な経営環境による旺盛な設備投資や輸出の増大が追い風となり、機械・金属工業を中心に発展がみられた。1960年度の製造業の生産額は659億3,8000万円で、55年度から1.9倍に拡大した。県内総生産に占める割合は20.7%となった。一方で、農業は617億3,800万円・19.4%であり、生産額では製造業が農業を初めて上回るに至ったのである⁽⁵¹⁾。

結びにかえて—今後に向けての展望—

本稿は、戦後復興期から高度経済成長期に入るまでの新潟県の工業化の進展における行政・企業・各種団体の動向について跡付けてきた。以下では、得られた知見をふまえて、高度経済成長期における新潟県の各主体の動向に研究を進めるにあたっての若干の展望を示してみたい。

改めて指摘するまでもなく、高度経済成長期は民間の設備投資が極めて旺盛で「投資が投資をよぶ」状況であるとともに、本格的な大衆消費社会が到来することになった。こうした良好な経営環境のもとで、企業家ないし経営者は、積極的かつ主体的に活動することで大きな成果をあげ、経営発展と企業成長を実現させたのである。

当該期の新潟県は全国的な経営環境の好転による影響もさることながら、別の側面から大きな変化が生じることとなった。詳細は次稿にゆずるが、県知事の塚田十一郎のもとで、新潟が「新産業都市」、県内5地区が「低開発地域工業開発促進法に基づく開発地区」に指定された。また、「新潟工業港（現在の新潟東港）」の開発が着手されるなど、産業発展および企業成長のための広い意味での「インフラ」が大きく進展したのである。こうした状況の変化において、本稿で取り上げた行政・企業・各種団体が戦後復興期以降確立していった活動の基盤を踏まえて、それぞれが活動の規模と範囲をいかに広げ、深めていったのか、別言すれば、行政は地域の振興を、産業界は「競争と協調」の関係を前提としての組織および関係者間の活性化を、企業は新たなビジネスチャンスをつかえて事業規模と範囲を拡大することで得られる成長を実現できたのか或は否かを諸史料に基づいて解明していく必要がある。また、本稿では不十分であったが、それぞれの間での相互連携がいかになされ、いかなる相乗効果を生み出して、それらが総体として新潟県の工業の発展・成長を主導していったのかも立ち入って検証していきたい。

【付記】

本稿は、「平成21年度長岡大学教員研究費B」による成果である。本研究を採択くださった原陽一郎学長に謹んで感謝申し上げる次第である。

注

- (1) 原朗編『復興期の日本経済』東京大学出版会、2002年7月、『高度成長始動期の日本経済』日本経済評論社、2010年6月。
- (2) 武田晴人編『日本経済の戦後復興 未完の構造改革』東京大学出版会、2007年10月、『戦後復興期の企業行動 立ちほだかった障害とその克服』東京大学出版会、2008年8月。
- (3) 「新潟県経済再建期成同盟役員名簿」（新潟県編集・発行『新潟県史 資料編20 現代一 政治経済編』1982年3月、477-481頁）。なお、以下では煩雑さを避けるため、『新潟県史 資料編20』と表記する。
- (4) 岡田については、高橋虎編『人間岡田正平』岡田正平翁遺徳顕彰会、1962年3月、新川敏光「新潟県における開発型政治の形成—初代民選知事岡田正平とその時代」文部省科学研究費重点領域研究『戦後日本形成の基礎的研究』No. 12、1994年10月、須藤重夫「初代民選知事 岡田正平」・岡田民雄「追憶の岡田正平」（週報とおかまち社編集・発行『妻有郷人物伝』1994年10月）、および拙稿「大正期の新潟県の産業発展と企業家グループ」（長岡短期大学地域研究センター『地域研究』第10号、2000年11月）を参照されたい。
- (5) 審議室「新潟県経済九原則（一九四九・九・一八）」（前掲『新潟県史 資料編20』487-494頁）。
- (6) 通商産業省通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史 第7巻—第Ⅱ期 自立基盤確立期（3）—』財団法人通商産業調査会、1991年3月、312頁。
- (7) 新潟県議会史編纂委員会編『新潟県議会史 昭和篇二』新潟県議会、1965年3月、431-433頁。
- (8) 「新潟県工場誘致条例」（前掲『新潟県史 資料編20』544-545頁）。
- (9) 新潟県商工労働部企業振興課『産業構造の概要と工業立地施策並びに新潟県の工場誘致について』1960年、13頁、上越市立高田図書館所蔵。
- (10) 同上書、13-14頁。
- (11) 新潟県商工部編『新潟県商工要覧』新潟日報社、1956年7月、247-248頁。
- (12) 新潟市史編さん委員会現代部会編『新潟市史 通史編5 現代』新潟市、1992年3月、45-50、125-127頁。
- (13) 長岡市編集・発行『長岡市史 通史編 下巻』749-750頁。
- (14) 上越市史編さん委員会編『上越市史 通史編6 現代』上越市、2002年3月、76頁。
- (15) 新潟証券業協会『新潟県下の主要会社 投資シリーズ第2集』1956年、18頁。
- (16) 北越工業株式会社編集・発行『エアマン40年のあゆみ』1978年7月、『エア・エナジーの駆動』

- 1988年7月。
- (17) 永田精機株式会社編集・発行『75年のあゆみ』1979年3月。
- (18) 加藤恭彦『日本瓦斯化学工業株式会社創立十五年史』日本瓦斯化学工業株式会社、1966年10月、47-49、54-56頁。
- (19) 北越製紙株式会社『増資目論見書』1949年4月20日、1950年7月20日、『社債目論見書』1950年7月20日、および北越製紙株式会社北越製紙百年史編纂委員会編『北越製紙百年史』北越製紙株式会社、2007年4月、155-156、164-165頁(筆者執筆)。
- (20) 株式会社津上製作所『目論見書』1949年9月12日。
- (21) 同『第二十四期営業報告書』1950年下期、2-3頁。
- (22) 信越化学工業株式会社社史編纂室編『信越化学工業社史』信越化学工業株式会社、1992年10月、43-44、48、61-63、72頁。
- (23) デンカ60年史編纂委員会編『デンカ60年史』電気化学工業株式会社、1977年10月、150-162頁。
- (24) 日本曹達株式会社『増資目論見書』1949年9月13日。
- (25) 同『日本曹達70年史』1992年2月、115-117、123-125頁。
- (26) 大日本セルロイド株式会社『第壱回号社債目論見書』1950年6月23日。
- (27) 新潟硫酸株式会社『増資目論見書』1950年6月10日。
- (28) 昭和電工株式会社社史編纂室編『昭和電工五十年史』昭和電工株式会社、1977年4月、101、108頁。
- (29) 昭和合成化学工業株式会社『目論見書』1949年8月23日。
- (30) 本項は、前掲『新潟県商工要覧』241-245、250-263頁の記述に依っている。
- (31) 本節は、岩本由輝『東北開発120年(増補版)』刀水書房、2009年3月の125-130、139-144頁の記述に依拠している。
- (32) 北海道東北開発公庫三十年史編さん委員会編『北海道東北開発公庫三十年史』北海道東北開発公庫、1988年3月、114-118頁。
- (33) 北村の足跡と業績、思想については、北村一男先生顕彰会編集・発行『北村一男先生の憶い出』1969年11月を参照されたい。
- (34) 前掲『新潟県議会史 昭和篇二』723-724頁。
- (35) 新潟県企画部編『県経済の現状』1963年1月、209-212頁。
- (36) 同上書、215頁。
- (37) 新潟鉄工所社史編纂委員会編『新潟鉄工所100年史』1996年3月、144-148頁および新潟ウオシントン株式会社『新潟ウオシントン株式会社40年史』1994年1月。
- (38) 前掲『新潟鉄工所100年史』、132-137頁。
- (39) 株式会社津上製作所『過去と現在との対話』1962年9月、93-96頁。
- (40) 長岡商工会議所『長岡産業経済発達史』1983年6月、321、324-327頁。
- (41) 長岡地域ニュービジネス研究会編『達人カンパニー-新潟の21世紀を拓くニュービジネス群-』新潟日報事業社、1997年6月、151-154頁。
- (42) 株式会社内田製作所『誠実と努力-コロナ五十年史』1990年5月。
- (43) 前掲『日本瓦斯化学工業株式会社創立十五年史』151-173、197-205頁。
- (44) 前掲『北越製紙百年史』166-168頁。
- (45) 前掲『信越化学工業社史』67-70、90-101頁。
- (46) 前掲『デンカ60年史』172-176頁。
- (47) 前掲『長岡市史 通史編 下巻』804-805頁。
- (48) 日本軽金属株式会社『日本軽金属二十年史』1959年12月、289-303頁。
- (49) 北越製紙株式会社『新株発行目論見書』1954年4月1日。
- (50) 笹川良雄編『新証月報十周年特集号』新潟証券取引所、1959年12月、98-114頁および各社社史、増資目論見書などの記述による。
- (51) 新潟県企画調整部統計課編集・発行『新潟県の半世紀-産業・経済50年のあゆみ』1996年3月、10頁

